



令和7年 1月16日(木)
(2025年)

No. 16302 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆中国と日本の知的財産訴訟の違いと日本企業の対応戦略(上)(1)

中国と日本の知的財産訴訟の違いと 日本企業の対応戦略(上)

正林国際特許商標事務所

顧問 別所 弘和

はじめに

グローバル化が進展する中、知的財産権の保護と活用は企業の国際競争力を左右する重要な要素となっている。特に中国市場の重要性が高まる中、日本企業にとって中国における知的財産戦略の構築は喫緊の課題である。まず、中国と日本の知的財産訴訟の違いを訴訟件数の比較、裁判所の構造の比較、そして訴訟手続きの比較といった客観的な状況から

多角的に分析する。次に、中国特有の行政機関による知的財産権侵害保護制度(行政保護ルート)の活用件数、制度の内容についても分析する。それら司法、行政の客観的な状況の分析から日中の訴訟文化の違いについて考察し、最後に日本企業が中国で事業を展開する上での知的財産権の活用戦略について考



令和6年 職員録

編集・発行 国立印刷局
2024年12月刊 A5判

上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>